

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 31 日現在

機関番号：14401

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21720271

研究課題名（和文） 近代イギリスにおける選挙と政治参加の文化史研究：ロンドンを中心に

研究課題名（英文） The cultural history of election and citizenship in modern Britain: the case of metropolitan London, 1780-1837

研究代表者

中村 武司 (NAKAMURA TAKESHI)

大阪大学・文学研究科・助教

研究者番号：70533470

研究成果の概要（和文）：

本研究は、18 世紀後半から 19 世紀前半にかけてのイギリスの首都ロンドンにおける選挙と民衆政治を対象として、政治文化史のアプローチから、人びとの政治参加とその意味、政治的リーダーシップのありよう、世論形成にかんして考察することで、新たなロンドン史像を構築し、ひいては首都の重要性が軽視されがちな近代イギリス史の見直しを試みたものである。

研究成果の概要（英文）：

This research project attempted to reveal the historical significance of election and citizenship in modern Britain with a peculiar attention to the political culture of metropolitan London. In particular, it studied the political leadership, popular and electoral politics and the formation of public opinion in two metropolitan boroughs, Westminster and London, in c.1780-1837.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2011 年度	1,200,000	360,000	1,560,000
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：史学・西洋史

キーワード：西洋史、イギリス史、選挙、政治参加

1. 研究開始当初の背景

申請者は、ロンドンのセント・ポール大聖堂における記念・顕彰行為と、イギリスの首都の選挙区であるウェストミンスターの民衆政治という 2 つの事例研究を軸として、18 世紀・19 世紀のイギリス政治文化、とくに海軍のもつ政治的・文化的意義にかんして研究を進めてきた。それをつうじて、海軍とイギリスの国制および政治的・市民的自由の価値観

との密接な関係、首都の民衆政治の多様性を確認しただけでなく、首都ロンドンが、自由の概念、国民やシティズンシップの意味が絶えず論争され再定義される、交渉と抗争の空間であったという認識をえるにいたった。

近代イギリス史研究において、ロンドンの政治史・政治文化史研究は、長らく一種の空白状態にあった。工業化（産業革命）、都市化、階級の形成など、イギリス社会における「近代化」の諸問題に歴史家の関心が集中し

がちであったこと、またそうした研究は、もっぱら地方都市に注意を向けてきたこと、さらに、ロンドンそのものの巨大さ・多様さが、政治史の領域におけるロンドン史・首都史研究の軽視につながったといえる。

近年、こうした研究の偏りは是正されつつある。たとえば、ロンドン大学歴史学研究所におこなわれたシンポジウムの成果である Matthew Cragoe and Anthony Taylor (eds), *London Politics, 1760-1914* (Basingstoke, 2005) は、ロンドンにおける広義の政治の局面を多角的に検討することで、ロンドン史だけでなく、19世紀イギリス史の見直しをすすめた。また、Alex Windsheffel, *Popular Conservatism in Imperial London* (Woodbridge, 2007) は、19世紀・20世紀の世紀転換期を対象として、首都の諸選挙区における民衆の政治行動、政治組織の実態、政治言語などの詳細かつ多様な分析を通じて、同時期の保守党の成功を再検討しただけでなく、近代イギリス政治における地方にたいする首都ロンドンの重要性を明らかにしている。

しかしながら、アメリカ独立戦争(1776年)から第一次選挙法改正(1832年)にいたる「戦争と革命」の時代にかんしては、その重要性にもかかわらず、ロンドンの選挙や政治文化にかんする実証研究が不十分なままである。また、先述したイギリスの「近代化」をしめすとされる諸事象には、イングランド北西部とその都市という地域的偏向が根強く内在しており、それがかえって、ロンドンおよび首都の重要性にたいする歴史家の理解を妨げてきたという深刻な問題もある。

そこで申請者は、ロンドンの選挙・民衆政治に着目した基礎研究の必要性、とりわけ近年の文化史研究の成果をふまえて、政治国民(political nation)の行動や政治参加、世論形成にかんする分析から、ロンドン史・首都史研究、ひいては近代イギリス史研究の見直しが必要不可欠であるとの着想をえるにいたった。

2. 研究の目的

本研究では、アメリカ独立革命、フランス革命、第一次選挙法改正などの重要な諸事件の影響を考慮して調査をすすめるために、検討の時期をアメリカ独立戦争直前に庶民院(下院)総選挙がおこなわれた1774年からヴィクトリア女王が即位する1837年までの約60年間に、具体的な検討対象を、首都ロンドンを構成する2つの都市共同体=選挙区であるウェストミンスター(the City of Westminster)とロンドン・シティ(the City of London)に設定する。前者は、君主・政

府・議会などのイギリス国家の諸機構の中心であると同時に、政治的・社会的エリートが数多く住まう顕示的消費の中心でもある都市であり、後者は、商業や金融・サービス業の中心として、拡大しつつあったイギリス帝国の核ともいべき都市である。

隣接しあうこれら2つの選挙区は、19世紀初頭にはともに有権者数1万人を超える巨大都市選挙区であっただけでなく、18世紀・19世紀イギリスではあまり起こらないとされる、議員定数を超える候補者が競い合う競争選挙(contest)が頻発したことで知られる。また、有力者のパトロネジや、脅迫・買収などの選挙運動によって有権者の票を左右することが困難であったために、その有権者の動向や選挙結果は、世論や民意と同一視された重要な都市でもあったといえよう。

本研究では、これら2つの都市共同体=選挙区にかんして、有権者の社会構成と政治行動との関連に留意して、政治的リーダーシップのありよう、国民をめぐる表象、政治参加の意味が首都の政治空間において構築されるプロセスを分析し、首都の選挙・民衆政治の複合性・多様性を明らかにする。そのうえで、ウェストミンスターとロンドン・シティの比較をおこない、両者のパラレリズムと相違を批判的に検証することと試みたい。これは、いわば「都市の複合体」としてのロンドンの多様性に注意しつつも、総合的なロンドン史像を提示するために、本研究では不可欠な作業であった。

3. 研究の方法

まず、ウェストミンスターにかんしては、すでに Charles Harvey, Edmund Green, Penelope Corfield らの共同研究により作成された『ウェストミンスター歴史データベース』*Westminster Historical Database* (Bristol, 1998) という CD-ROM データベースが存在する。これにより、1774年から1820年の時期の有権者の政治行動と社会構成について統計的な調査が可能となっており、本研究でもこれを適時利用して作業を進めるものの、本研究では1820年から1837年の時期も考察の対象としているため、新規の史料収集・調査や上述したロンドン大学ロイヤル・ホロウェイ校 Corfield 教授をはじめとする歴史家との議論・対話を通じて、データベース補完・構築のための作業を試みることにしたい。

次に、ロンドン・シティの選挙・都市の政治文化にかんしては、これまで研究が充分に行われてはおらず、データベースによる統計分析と、新聞・雑誌等による質的調査を総合した研究は時間的にも困難であるため、まず第2年次では、本研究が設定した検討時期の

前半期にあたる 1780 年から 1806 年までを対象に、ロンドン・シティの選挙や民衆政治にかんして、基礎的な情報の収集・整理・分析、およびその公表を目的とした作業をすすめることにした。

なお、選挙や政治参加、世論形成などの政治文化の問題を分析する本研究では、英国図書館 (British Library) 所蔵のプレイス文書 (Place Papers)、同図書館の分館である新聞図書館 (Newspaper Library) をはじめとする公文書館・史料館所蔵の同時代の手稿史料にくわえて、新聞・雑誌、選挙パンフレット、さらには視覚史料として、英国博物館版画・素描画 (British Museum, the Department of Prints and Drawings) 所蔵の諷刺版画が重要な史料となる。また、18 世紀の刊行物を網羅的に収集した Eighteenth Century Collections Online や、ロンドン大学ゴールドスミス・ライブラリ、ハーヴァード大学クレス・ライブラリ所蔵の社会科学系資料・定期刊行物をデジタル化した The Making of the Modern World などのオンライン史料も、研究調査にあたり活用した。

4. 研究成果

(1) 研究の第 1 年度にあたる 2009 年度は、イギリスの首都ロンドンを構成する都市共同体＝選挙区のひとつ、ウェストミンスターにかんして、重点的に研究を進めた。

18 世紀・19 世紀初頭の選挙や政治参加、世論形成を、文化史的アプローチから考察する本研究では、当時の手稿史料にくわえて、新聞・雑誌、選挙パンフレット、さらには視覚史料として諷刺版画が重要な史料となる。そこで 2009 年 8 月から 9 月にかけて、ロンドンの英国図書館ならびに同図書館コリンデル分館、国立中央公文書館、ロンドン大学歴史学研究所等において、18 世紀後半から 19 世紀初頭の選挙や民衆政治にかんする史料の収集・調査を実施した。また研究にあたり、上述の『ウェストミンスター歴史データベース』など各種電子データベースも活用した。

なお、2009 年度の研究調査から得られた知見をふまえて、2009 年 9 月の Sixth Anglo-Japanese Conference of Historians では、'Belisarius the counterfeit? Lord Cochrane, war and British radicalism, 1807-1818' と題する報告を行ったほか、Penelope Corfield 教授 (ロンドン大学ロイアル・ホロウェイ校) や Miles Taylor 教授 (ロンドン大学歴史学研究所所長) をはじめイギリスの研究者との意見交換を進めた。さらに、同年 11 月に開催された第 107 回史学会大会においても、「ナポレオン戦争とイギリス急進主義——コクリン卿の事例を中心

に」という題目で、研究の中間報告を実施した。これらの報告では、首都の選挙区における海軍の政治的・文化的意味を当時の議会改革運動の関係から考察したものである。

(2) 研究の第 2 年度にあたる 2010 年度は、2009 年度に引き続き、イギリスの首都ロンドンを校正する都市＝選挙区のひとつ、ウェストミンスターの選挙と政治文化の調査・分析を 1807 年から 1837 年までの時代を対象にして進めた。そのさい、1832 年の選挙法改正によって選挙区の特徴が変容したことをふまえて、首都の改革運動における同選挙区の重要性、エヴァンズ將軍などの議員のリーダーシップの意義について再検討をおこなうことで、首都の政治文化における連続性をあきらかにした。

以上にくわえて、本年度は、ウェストミンスターに隣接するロンドン・シティの選挙と民衆政治についても、本研究が設定した検討時期の前半期にあたる 1780 年から 1806 年までを対象に研究を実施した。まず、同選挙区を代表した議員の経歴などの基礎的事項を確認したうえで、2010 年 8 月から 9 月にかけて、ロンドンの英国図書館ならびに同図書館分館新聞図書館、ロンドン大学歴史学研究所などにおいて、新聞・定期刊行物などの史料の収集・調査を進めた。本年度の調査から、ひとまずは首都の民衆政治における急進化の進展と、根強い政府支持の傾向の双方を確認した。

2010 年度の研究調査の成果として、'Belisarius the counterfeit? Lord Cochrane, war and British radicalism, 1807-1818' が、ロンドン大学歴史学研究所より公刊された Kazuhiko Kondo and Miles Taylor (eds), *British history 1600-2000: expansion in perspective* (London, 2010) に掲載された。

(3) 研究の第 3 年度にあたる 2011 年度は、2010 年度に引き続き、イギリスの首都ロンドンを構成する都市選挙区のひとつ、ロンドン・シティの選挙や民衆政治をめぐる問題の調査・分析を、1780-1806 年ならびに 1807-1837 年の各時期を対象にして進めた。そのさい、すでに研究調査を実施したウェストミンスター選挙区との比較を通じて、この 2 つの選挙区の共通点・相違点にとくに留意して研究を進めた。

まず、2010 年度から開始したシティ選出の庶民院 (下院) 議員をめぐるプロソポグラフィ的調査を継続して実施し、データベースの作成を進めた。そのうえで、ロンドン大学歴史学研究所、英国図書館、同図書館分館新聞図書館で収集した新聞・定期刊行物・政治パンフレット等を分析した。以上をつうじて、

ウェストミンスターと同様に、1800年前後にはじまる政治的急進化の傾向は確認したものの、シティのローカルな政治動向に左右されていたこと、また帝国＝植民地をめぐる政治政策のうえで、シティの見解がかならずしも一致していなかったと推定するにいたった。

最後に、本研究の成果として、まずウェストミンスター選挙区の事例にかんしては、論文「ナポレオン戦争とイギリスのラディカリズム——コクリン卿の事例から」を『史学雑誌』（史学会編）に投稿したほか、論文「18世紀イギリスにおける海軍提督の政治的利用と論争——ウェストミンスター選挙区の事例から」を『西洋史学』（日本西洋史学会編）に投稿し、現在査読もしくは原稿修正中の状況にある。また、ロンドン・シティ選挙区の事例にかんしては、本研究により得られた知見をふまえて、イギリス本国史とイギリス帝国史の統合、本国議会や政治文化における商業利害集団・植民地利害集団の歴史的意義を考察した論考、「18世紀イギリス帝国・議会・選挙区」を、秋田茂・桃木至朗編『歴史学のフロンティア 2——帝国論とグローバル・ヒストリー——』（大阪大学出版会、2013年刊行予定）に掲載される予定である。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔学会発表〕（計2件）

①中村 武司、「ナポレオン戦争とイギリス急進主義——コクリン卿の事例を中心に」、第107回史学会大会、2009.11.8、東京大学

②中村 武司, 'Belisarius the counterfeit? Lord Cochrane, war and British radicalism, 1807-1818', Sixth Anglo-Japanese Conference of Historians, 2009.9.1, 東京大学

〔図書〕（計2件）

①中村 武司（共著）、山川出版社、「母をたずねて三千里——大西洋を渡る移民たち」、藤川隆男編『アニメで読む世界史』、2011、137-158頁

②中村 武司, The Institute of Historical Research, University of London, 'Belisarius the counterfeit? Lord Cochrane, war and British radicalism, 1807-1818', Kazuhiko Kondo and Miles Taylor (eds), *British history 1600-2000: expansion in perspective*, 2010, pp. 247-256

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中村 武司 (NAKAMURA TAKESHI)

大阪大学・文学研究科・助教

研究者番号：70533470